

平成18年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 マルシェ株式会社
 コード番号 7524
 (URL <http://www.marche.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 谷垣 雅之
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 川角 茂樹
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日
 定時株主総会開催日 平成18年6月25日

上場取引所(所属部) 東京・大阪証券取引所
 (市場第二部)
 本社所在都道府県 大阪府
 T E L (06)6943 - 6600
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	19,598	(1.5)	1,452	(30.6)	1,458	(27.3)
17年3月期	19,301	(1.4)	1,112	(12.1)	1,145	(9.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	227	(31.7)	26.28	-	3.2	11.8	7.4
17年3月期	332	(39.6)	44.57	-	5.1	10.3	5.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 8,170,138株 17年3月期 7,420,284株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	16 00	8 00	8 00	134	60.9	1.8
17年3月期	14 00	6 00	8 00	103	31.4	1.6

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,894	7,678	55.3	912 48
17年3月期	10,930	6,657	60.9	899 26

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 8,400,676株 17年3月期 7,401,010株
 期末自己株式数 18年3月期 149,724株 17年3月期 149,390株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,364	1,534	1,947	3,382
17年3月期	1,073	1,143	11	604

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期(個別)	10,000	750	270	10 00	-	-
中間期(連結)	10,250	720	240	-	-	-
通 期(個別)	20,700	1,550	650	-	10 00	20 00
通 期(連結)	21,250	1,530	630	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 37銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する計画及び前提条件並びに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々なりリスクや不確定要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。
 また、平成19年3月期より、連結による決算を予定しております。

添付資料

(1) 企業集団の状況

当社は、平成17年11月1日の取締役会において、以下の子会社を設立することを決議し実施いたしました。

商号	エコファーム・マルシェ株式会社
所在地	大阪府中央区大手前1-7-31 OMMビル4階
代表者	梶谷一二三（マルシェ株式会社 商品本部副本部長[現任]）
資本の額	10,000千円
発行済株式数	200株
大株主	当社が発行済株式を100%取得
主要な事業の内容	・農作物及び農作物加工品の生産販売 ・飲食店の経営、運営並びにこれに関連するコンサルタント業務 他

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は居酒屋チェーンとして、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食事業を中心として、お客様同志の健全なコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献することを目的としております。

経営理念の実現に向けた取り組みを通し企業価値の持続的な拡大を図りながら、お客様や株主の皆様そして社会から常に支持、信頼される企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為に資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向を勘案して利益還元を行うこととしていくことを基本方針といたします。

基準配当金額は年間 12円

一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加につなげていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性向上については、経営の重要課題の一つとして認識しております。当社は既に平成13年11月に、売買単位を1,000株から100株に引下げておりますが、今後とも引続き株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整備すべく、積極的に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、これまで主に経営の安全性と効率性を経営目標としてきましたが、企業価値をより一層高めていくために、当面は下記の指標を目標といたします。

株主資本比率(経営の安定性)・・・60%以上

売上高経常利益率(経営効率の改善)・・・7%以上

株主資本利益率(資本効率の改善)・・・10%以上

投資収益率(店舗等への投資利回り)・・・年率33%以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「心の診療所づくりを通じて、みんなを幸せにしよう！」を目的に、皆様に愛され、楽しんでいただけるお店づくりを目指してまいります。

営業戦略

当社の中長期的営業戦略は、既存店舗においては、前事業年度より導入している「元気計画」を実践し、お客様のニーズに合わせたサービスの充実とメニュー及び料理のブラッシュアップを図ってまいります。

新規の出店につきましては、今後ますます競争が激しくなるとされる繁華街での大型店舗の出店は極力避け繁華街を外れた立地において、経営理念である「心の診療所」を実践できる小型店舗での展開を行ってまいります。

その店舗展開の核となると共に、高齢化社会に対応すべくいわゆる団塊の世代の人々をはじめ高齢者の方々にも安心して運営出来る新業態「八縁」「串まん」の開発を行いました。今後はそのFC展開を積極的に促進してまいります。特に、来年度をめぐり、中部・関東地区以北を中心に100店舗の新規出店を目指してまいります。

食の安全等に対する方針

鳥インフルエンザやBSE問題を契機に「食の安全」に対する関心がさらに高まり、表示の厳格化が求められております。お客様に安心して飲食していただけるよう、食材の調達をはじめあらゆる面での気配りを行ってまいります。

併せて、国内食料自給率の低下などいわゆる「食糧危機問題」やポジティブリスト制導入による「残留農薬問題」に対処すべく、安全な完全無農薬野菜の生産を自ら行い、グループ各店舗において提供してまいります。

この問題に関連し、農業従事者の高齢化などによる老廃化が進む「棚田」を中心とした里山文化の復興、保全を目的として農業再生型ビジネスコンサルティング事業を行ないます。

環境問題等に対する方針

資源の枯渇、自然環境の破壊など様々な「環境問題」に、出来る事から積極的に取り組んでまいります。その一環として、平成17年7月からFC店を含めた全店で割箸の使用廃止に取り組み、FC店を含め、平成18年2月にはほぼ全店で、実施完了いたしました。今後このような取り組みをグループ外にも積極的に推進してまいります。

6. 対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は目まぐるしく変化すると共に、ますます厳しさを増すものと思われ、この変化を的確に捉え対処することが重要であると認識しております。

お客様のニーズにも迅速且つ柔軟に対応し、信頼をいただけるよう対処してまいります。

人材の確保と育成

「心の診療所」を実践するためには何よりも人材の育成が不可欠であり、そのための経営資源を積極的に集中いたします。また、人口の減少と共に少子化も人手不足の要因であり、不足を補うためには採用は勿論の事、いかに定着率を上げていくかということが課題であります。

起業者の発掘

今後定年退職を迎えるいわゆる団塊の世代の多くの人々が未だに労働意欲が落ちず起業意欲も旺盛であると言われておりますが、新業態でのFC展開を行っていくうえで、起業者の発掘が大きな課題であります。

システムの確立と実践

お客様に「食の安心安全」や「環境問題」への取り組みを分かり易くお伝えし、理解いただくことが重要であります。「食の安心安全」につきましては、メニュー作りにおきましても、食育教育に基づくカロリー・塩分表示、アレルギー表示をはじめ、食材の原産地表示も明記し、選りすぐりの食材で調理された料理を提供するシステムの確立と実践が課題であります。

農業再生型ビジネスコンサルティング事業につきましては、新年度より子会社を通して大分県由布市において、約3町歩(9千坪)の棚田で、可能な限り農薬や化学肥料に頼らない自然農法による「お米作り」を開始いたしました。今後はこの事業を普及実践する為のシステムの確立が課題であります。

「環境問題」への取り組みにつきましては、「割箸の廃止」など当社で出来る事から取り組んでおりますが、当社単独での取り組みには限界もあり、一緒に取り組んでいただける“仲間”を多く集める事が課題であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、株主等投資家重視の基本方針のもとに、健全で透明性の高い経営体制を確立し、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定が重要な経営課題と考えております。このような視点に立ち、適時なディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速性、公平性を図ると共に、全てのステークホルダーに対するアカウンタビリティを果たしてまいります。

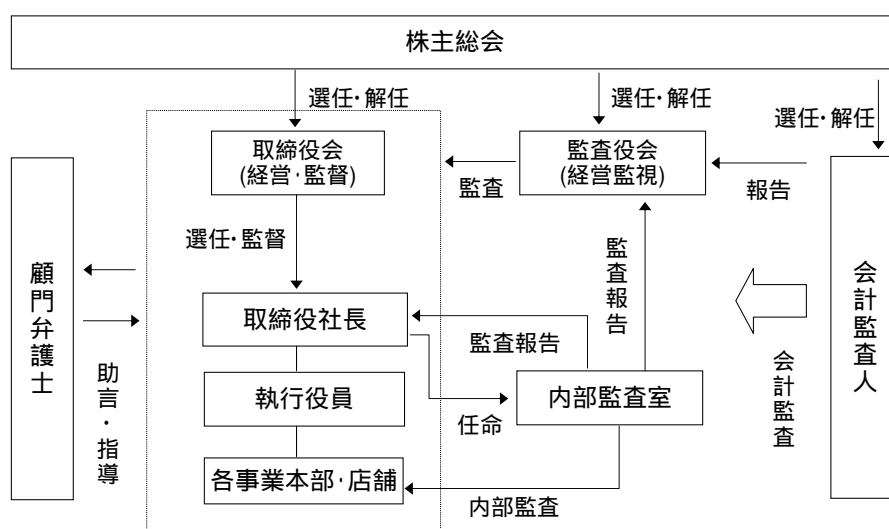
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a). 経営管理機構

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図の通りです。

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行とその監督及び監査、監視を行っております。現体制は取締役4名(平成18年3月31日付けで1名退任・社外取締役0名)、監査役4名(内社外監査役3名)となっております。



取締役会は、毎月1回中旬までに開催し、取締役会付議事項の審議に加え利益計画等の進捗状況について討議し、事後の対策の検討・決定を行う他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定をいたしております。また、各取締役会には監査役が出席し、経営の監視を行っております。

監査役会における社外監査役は、各自の分担に従って夫々の専門的立場から独自性を発揮した監査を行うとともに、監査役会としてはガバナンスの要を成す業務執行者に対する監視・監督機能の実効性の確保に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

業務執行については各執行役員、部門長が担当し、機動的な組織体制の下経営の効率化を図っております。

b). 内部監査体制

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行っております。

c). 弁護士及び会計監査人等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士より必要に応じて法的問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人であるあずさ監査法人には、法定の会計監査を受けております。その他、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど明るい兆しが見え、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、外食産業の市場規模は長期連続して縮小しており、加えて居酒屋市場におきましても、繁華街での新業態出店による競争激化などの影響により各社とも既存店売上が低迷するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社では既存店の強化立て直しを第一に推進してまいりました。当社店舗の規模の長所を最大限活かし、お客様との距離を大切に絆を育むことに注力すると共に、メニュー作りにおきましても、食育教育に基づき、原産地が明らかで、生産者が愛情を込めてつくられた食材を選びすぐり取り入れ、食の安全・安心を提供するよう心がけてまいりました。

また、環境問題にも積極的に取り組み、居酒屋チェーンでは全国で最初に「割箸の使用廃止」を宣言、実行し当期末現在で、ほぼ全店で実施完了いたしました。

直営料飲店の販売の状況

直営料飲店の売上高の状況は、合計で147億18百万円で、前年同期比1.9%の増加となりました。業態別には、前事業年度に6店舗を出店した「居心伝」が女性客を中心に売上高を伸ばし、その他の業態では、アッパー業態の「楽待庵」も女性客を中心に高齢者層の支持を得、売上高を伸ばしました。また、今年度開発投入した「八縁」「串まん」も売上高増に寄与いたしました。

一方、比較的繁華街での大型店舗の多い「酔虎伝」「海鮮マルシェ」の売上高は競争の煽りを受け、それぞれ前年同期比「酔虎伝」3.7%の減少、「海鮮マルシェ」13.3%の減少となりました。

「八剣伝」はほぼ前年同期並みの売上高で推移いたしました。

ロイヤリティ等収入の状況

フランチャイズ契約に基づくロイヤリティ等の売上の状況は、後継者不足による退店の影響もありましたが、フランチャイズ店の売上が概ね好調であったことにより対前年比0.1%の増加となりました。

食材、酒類等の販売の状況

フランチャイズ加盟店及びサプライヤーに対する食材・酒類等の販売状況は、直営店売上及びフランチャイズ店の売上が増加した事等にもない、特に食材等の販売を中心に前年同期比0.7%の増加となりました。

料飲店の出店及び退店の状況

当期末のグループ全店の店舗数は、新規出店は49店、退店は39店で、合計は前年同期比10店舗増の765店となりました。

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

直営料飲店の新規出店につきましては、「酔虎伝」1店、「八剣伝」6店、「居心伝」3店、「串まん」4店、「八縁」7店、「その他」8店（「ごんまる」1店、「八右衛門」1店、「なりきりパラダイス」1店、「げんちゃん」1店、「やとや」2件、「てくてこ」1店、「じゅう太郎」1店）の合計29店を出店いたしました。

この内、フランチャイズ加盟店より「酔虎伝」1店、「八剣伝」6店、合計7店の営業譲渡を受け、直営店として出店いたしました。なお、譲り受けた「八剣伝」の内、2店に関しては「八縁」に業態変更し出店いたしました。

【フランチャイズ加盟店の出店及び退店の状況】

フランチャイズ加盟店の出退店の内訳は、新規出店20店、退店29店であり、当期末で合計510店となりました。出店の業態別内訳は「八剣伝」16店、「居心伝」3店、「その他」1店でありました。

退店の主な理由は、後継者不足であり、その他、競合による売上の低下、立地条件の変化等でありました。

当期の業績及び配当

これらの結果、当期の直営料飲店の売上高は147億18百万円と前年同期に比し1.9%の増加となりました。売上高合計は195億98百万円となり前年同期比1.5%の増加となりました。

利益面におきましては、前述の通り利益率の高い料飲売上高が増加したことによる売上高全体の原価率が低減したことや、前年同期に比し新規出店数を抑えたことで出店経費が少なかったこと、また、管理可能経費を効率的に削減したことなどにより、営業利益は14億52百万円となり、前年同期比30.6%の増加、経常利益は14億58百万円で前年同期比27.3%の増加となりました。

また当期純利益は、特別損失に減損損失8億14百万円を計上したことに因り、前年同期比31.7%減の2億27百万円となりました。

当期の利益配分につきましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為の資金を確保しつつ、配当金に関しましては、基本方針に則り、1株につき8円の配当とさせていただきます。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格上昇の長期化による原材料の価格高騰が懸念されますが、堅調な企業収益や、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復を背景として、景気は堅調な回復を続けるものと予想されます。

この様な状況の下、当社ではもう一度「心の診療所を創造する」という経営理念の原点に立ち戻り、「笑顔と元気のみなぎる職場をつくろう!」を次期目的とし、お客様へのサービスのあり方を徹底的に見直すと共に、店舗毎の個性を生かした、笑顔の絶えない、お客様との太い絆で結ばれた「真のお店」づくりを目指してまいります。

次期の業績につきましては、

【 連 結 】

売上高	21,250百万円
経常利益	1,530百万円
当期純利益	630百万円

【 単 体 】

売上高	20,700百万円 (前年比 5.6%増)
経常利益	1,550百万円 (前年比 6.3%増)
当期純利益	650百万円 (前年比186.0%増)

尚、1株当たりの配当金につきましては、年間20円(年間4円の増配)を見込んでおります。

2. 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	平成18年3月期	平成17年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364	1,073	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,534	1,143	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,947	11	1,936
現金及び現金同等物の増減額	2,777	58	2,836
現金及び現金同等物の期末残高	3,382	604	2,777

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローが1,534百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2,364百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,947百万円それぞれ増加したことにより、前期末と比べて2,777百万円増加し、3,382百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、増加した資金は2,364百万円であります。これは税引前当期純利益が前期と比較して143百万円減少しましたが、減損損失814百万円を計上したことや法人税等の支払額が522百万円減少したこと等によるものであり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比較して1,291百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,534百万円であります。これは主に直営店の新規出店等有形固定資産の取得による支出473百万円と直営店の入居保証金等差入保証金に係る支出76百万円の他、定期預金への預入1,000百万円等があったことによるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比較して391百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,947百万円であります。これは主に、当期の設備資金等調達のための公募増資による新株式発行に伴う資本金等の払込904百万円から新株発行費用18百万円を差し引いた収入886百万円と次期の店舗の設備資金として借入れた長期借入れによる収入2,100百万円及び長期借入金の返済による支出552百万円の差引収入1,547百万円、短期借入金の返済による支出300百万円、社債の償還による支出60百万円等によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは前期末と比較して1,936百万円増加しております。

この結果、当会計年度の現金及び現金同等物は2,777百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は3,382百万円(前期比 459.7%増)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第31期	第32期	第33期	第34期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	54.5	57.2	60.9	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	59.6	68.7	73.8	65.2
債務償還年数(年)	3.1	1.0	1.5	1.2
イ外ス・加レヅ・レソ	19.4	61.8	74.5	247.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イ外ス・加レヅ・レソ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認知した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

当社の事業内容について

当社は、居酒屋フランチャイズチェーンとして、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げ事業を行っております。これは、飲食事業を中心として、お客様のコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献する事を意味します。

平成18年3月末現在、直営店舗・フランチャイズ店舗含め、765店舗を全国に展開しております。新規出店は、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案しますので、条件に合致する物件が調達できない場合には、当社直営店舗、フランチャイズ店舗の出店計画が達成できなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、長期的かつ安定的な成長を期すため、成熟段階にあるといわれる外食市場において、2つの視点から事業リスクの分散を考慮しております。1つは、直営店舗とフランチャイズ店舗展開のバランスで、直営店舗比率は全店舗の30%を指標としております。もう1つは、業態コンセプトの分散で、収益性の高い「八剣伝」の展開を中心に、「酔虎伝」・「居心伝」・「ごちそうマルシェ」と、主要業態において地域性や客層等お客様のニーズにあった店舗展開をおこなっております。またミドル・シニア層のお客様のニーズを捉える新業態の開発、及び既存業態にそのノウハウを活かすことで将来の高齢化社会へ対応し、長期的かつ安定した成長を図っていくことを基本方針としております。しかしながら、少子高齢化が進行する中で、外食市場における競争は激化しております。競争の激化は新規出店計画及び既存店舗の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の1つとして考えております。採用につきましては、毎期新卒者採用及び中途採用を行い、質の高い人材確保に努めております。また、人材育成では、平成12年6月に大阪市住吉区に「あびこ研修センター」を開設し、店舗でのマネジメント、調理技術から人間教育まで、一貫した教育体制を整え、人材の育成に努めております。人事制度につきましては、能力主義を基本として、資格等級制度を採用しております。さらに、当社では独立を奨励しており、当社でキャリアを積んだ人材が主力業態「八剣伝」を中心にフランチャイジーとして独立するなど組織の活性化を図っております。

今後もさらに、人材の発掘・採用を進めると共に研修制度等による能力向上を図り、従業員のレベル強化に努めてまいります。

当社の従業員の平均勤続年数は5年3ヶ月と短く、今後離職率が増加しさらに勤続年数が短くなった場合や、計画どおりに人材の採用・育成が進まなかった場合、従業員が一時的に集中して退職した場合には、計画どおりの出店が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションについて

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

なお、ストックオプションの行使状況により、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

食に対する安全性について

当社は、国内外を問わず安全かつ安い食材を調達しております。

しかしながら、ここ最近の米国でのBSE（狂牛病）発生問題や、高病原性鳥インフルエンザの発生などにより当社が仕入れている国からの食材等の輸入禁止措置、あるいは当社が仕入れている地域からの流通禁止措置などの行政措置が講じられることにより、食材の大半を他地域からのスポット購入に切り替える等、原価を大幅に上昇させる事態が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社は食品衛生法等により規制を受けております。当社では衛生管理について、独自に策定したマニュアルに基づき衛生検査を実施しており、社外の検査機関によるチェックも随時行うなど、安全性には万全を期しております。

しかしながら、生産、流通、保存、調理の過程で何らかの影響により食中毒事故が発生した場合、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗保証金等について

当社は、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

保有土地の含み損について

当社は、平成18年3月末現在、帳簿価額1,872,228千円の土地を所有しておりますが、バブル崩壊以降の地価下落の影響により、当該土地の路線価による評価額がこれを下回る状況にあります。

これらの土地は販売を目的とするものではなく、主に事務所・料飲店舗という事業拠点として使用され、今後においても原則的には継続して所有し、事業の用に供することとしております。

よって、地価の動向及び当社の収益状況によっては、当社の財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社は、来店顧客のアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービス向上に努めております。

個人情報の取扱いに関しては、漏洩防止の観点から、特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しております。万一、不正の発生等、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合には、損害賠償問題の発生や信用の低下等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)財務諸表

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	当期(第34期) 18.3.31現在	前期(第33期) 17.3.31現在	増減	負債の部	当期(第34期) 18.3.31現在	前期(第33期) 17.3.31現在	増減
流動資産	5,539,523	1,695,697	3,843,826	流動負債	3,765,588	2,727,683	1,037,904
現金及び預金	4,382,289	604,305	3,777,983	支払手形	90,722	91,817	1,095
売掛金	642,669	530,055	112,614	買掛金	917,006	820,595	96,410
商品	41,361	37,420	3,940	短期借入金	-	300,000	300,000
店舗食材	73,081	64,897	8,183	一年以内償還予定 社債	60,000	60,000	-
貯蔵品	10,865	9,960	905	一年以内返済予定 長期借入金	999,398	404,694	594,704
前払費用	171,923	163,559	8,364	未払金	741,486	688,097	53,389
繰延税金資産	134,526	91,455	43,070	未払費用	18,666	23,566	4,900
関係会社貸付金	30,000	-	30,000	未払法人税等	538,950	36,315	502,635
未収入金	44,593	186,990	142,397	未払消費税等	150,383	59,684	90,699
その他	8,303	8,213	89	預り金	52,777	50,398	2,378
貸倒引当金	90	1,160	1,070	賞与引当金	185,000	184,000	1,000
				前受金	6,118	3,469	2,649
				その他	5,078	5,044	34
固定資産	8,354,492	9,234,734	880,242				
(1)有形固定資産	4,999,496	6,141,823	1,142,327	固定負債	2,450,372	1,545,533	904,839
建物	2,779,871	3,222,718	442,847	社債	90,000	150,000	60,000
構築物	49,680	60,698	11,018	長期借入金	1,705,851	752,750	953,101
車両及び運搬具	159	234	74	長期未払金	8,648	-	8,648
工具器具及び備品	297,555	374,968	77,412	役員退職慰労引当金	63,680	70,220	6,540
土地	1,872,228	2,417,423	545,194	預り保証金	559,672	572,562	12,890
建設仮勘定	-	65,779	65,779	リース資産減損勘定	22,519	-	22,519
(2)無形固定資産	39,057	35,509	3,547				
営業権	1,309	-	1,309	負債合計	6,215,960	4,273,217	1,942,743
電話加入権	28,067	30,315	2,248	資本の部			
ソフトウェア	6,598	1,648	4,949	資本金	1,510,530	1,057,530	453,000
その他	3,082	3,545	462	資本剰余金	1,619,390	1,167,450	451,940
(3)投資その他の資産	3,315,938	3,057,401	258,537	資本準備金	1,619,390	1,167,450	451,940
投資有価証券	171,393	142,490	28,903	利益剰余金	4,666,559	4,567,480	99,078
出資金	197	197	-	利益準備金	66,982	66,982	-
関係会社株式	10,000	-	10,000	任意積立金	3,351,492	3,051,868	299,624
長期貸付金	4,398	3,743	655	当期末処分利益	1,248,084	1,448,629	200,545
破産・更生債権等	21,804	21,804	0	その他有価証券評価差額金	35,635	18,466	17,168
長期前払費用	65,069	84,881	19,811	自己株式	154,059	153,711	347
繰延税金資産	320,826	70,261	250,565	資本合計	7,678,055	6,657,215	1,020,839
差入保証金	2,499,936	2,502,895	2,958	負債・資本合計	13,894,016	10,930,432	2,963,583
建設協力金	126,466	141,977	15,511				
その他	116,866	110,370	6,495				
貸倒引当金	21,020	21,220	200				
資産合計	13,894,016	10,930,432	2,963,583				

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当期 (第34期) 17.4.1~18.3.31		前期 (第33期) 16.4.1~17.3.31		増 減	
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益						
(1) 売上高	19,598,397	100.0	19,301,602	100.0	296,794	1.5
(2) 売上原価	7,392,866	37.7	7,469,099	38.7	76,233	1.0
売上総利益	12,205,530	62.3	11,832,503	61.3	373,027	3.2
(3) 販売費及び一般管理費	10,753,035	54.9	10,720,305	55.5	32,730	0.3
営業利益	1,452,494	7.4	1,112,197	5.8	340,297	30.6
営業外損益						
(1) 営業外収益						
受取利息	1,798		1,576		222	
受取配当金	1,928		1,829		98	
寮・社宅家賃収入	17,291		18,665		1,373	
解約返戻金	6,998		8,484		1,486	
その他営業外収益	17,110		26,509		9,399	
	45,125	0.2	57,064	0.3	11,938	20.9
(2) 営業外費用						
支払利息	6,411		11,591		5,179	
社債利息	1,696		3,017		1,320	
新株発行費	18,541		-		18,541	
本社移転費用	-		3,114		3,114	
その他営業外費用	12,424		6,156		6,268	
	39,074	0.2	23,878	0.2	15,195	63.6
経常利益	1,458,545	7.4	1,145,383	5.9	313,162	27.3
(特別損益の部)						
特別利益						
退職給付引当金戻入益	-		33,950		33,950	
賞与引当金戻入益	-		18,878		18,878	
貸倒引当金戻入益	939		-		939	
新株引受権戻入益	-		3,500		3,500	
固定資産受贈益	5,600		-		5,600	
移転補償金	20,186		-		20,186	
役員退職慰労引当金戻入益	1,032		-		1,032	
	27,758	0.1	56,328	0.3	28,569	50.7
特別損失						
固定資産売却損	106,794		172,320		65,525	
固定資産除却損	10,053		166,460		156,406	
減損損失	814,144		-		814,144	
貸倒損失	-		141,096		141,096	
過年度消費税等	-		39,381		39,381	
過年度印紙税	16,388		-		16,388	
	947,381	4.8	519,258	2.7	428,123	82.4
税引前当期純利益	538,923	2.7	682,453	3.5	143,530	21.0
法人税、住民税及び事業税	617,000	3.1	203,184	1.0	413,816	203.7
法人税等調整額	305,370	1.6	146,713	0.8	452,084	308.1
当期純利益	227,294	1.2	332,556	1.7	105,262	31.7
前期繰越利益	1,087,997		1,160,480		72,483	
中間配当額	67,207		44,407		22,800	
当期末処分利益	1,248,084		1,448,629		200,545	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当期 (第34期) 17.4.1~18.3.31	前期 (第33期) 16.4.1~17.3.31	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		538,923	682,453	143,530
減価償却費		689,760	790,237	100,476
長期前払費用償却費		23,874	34,659	10,784
賞与引当金の増加額・減少額()		1,000	45,000	46,000
退職給付引当金の増加額・減少額()		-	97,696	97,696
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		6,540	98,824	92,284
貸倒引当金の増加額・減少額()		1,270	60	1,330
受取利息及び受取配当金		3,726	3,405	320
支払利息		8,108	14,608	6,499
新株発行費		18,541	-	18,541
有形固定資産除却損		8,512	115,602	107,090
有形固定資産売却損		105,842	172,320	66,478
減損損失		814,144	-	814,144
貸倒損失		-	141,096	141,096
売上債権の減少額・増加額()		109,965	17,975	127,940
たな卸資産の減少額・増加額()		13,029	8,305	21,335
仕入債務の増加額・減少額()		95,314	158,363	253,678
役員賞与の支払額		1,800	13,800	12,000
移転補償金		20,186	-	20,186
その他		340,996	183,922	157,073
小計		2,488,500	1,744,151	744,349
利息及び配当金の受取額		3,478	3,410	68
利息の支払額		9,563	14,410	4,846
法人税等の支払額		137,766	659,766	522,000
移転補償金による収入		20,186	-	20,186
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		2,364,836	1,073,385	1,291,451
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,500,000	-	1,500,000
定期預金の払戻による収入		500,000	39,025	460,974
投資有価証券の売却による収入		-	2,440	2,440
差入保証金に係る支出		76,684	154,548	77,864
差入保証金の返還による収入		55,888	116,900	61,011
有形固定資産の取得による支出		473,089	1,171,844	698,755
有形固定資産の売却による収入		11,855	51,205	39,349
長期前払費用に係る支出		11,618	28,715	17,097
貸付による支出		67,100	-	67,100
貸付金回収による収入		32,681	-	32,681
関係会社株式の取得による支出		10,000	-	10,000
その他の増減		3,834	2,434	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,534,232	1,143,103	391,129
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	4,900,000	4,900,000
短期借入金の返済による支出		300,000	4,600,000	4,300,000
長期借入れによる収入		2,100,000	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		552,194	379,082	173,112
社債の償還による支出		60,000	560,000	500,000
配当金の支払額		126,476	89,414	37,061
新株の発行による収入		886,398	-	886,398
その他の増減		347	60,394	60,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,947,379	11,108	1,936,271
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		2,777,983	58,610	2,836,594
現金及び現金同等物の期首残高		604,305	662,915	58,610
現金及び現金同等物の期末残高		3,382,289	604,305	2,777,983

4. 利益処分案

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	当 期(第34期) 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	前 期(第33期) 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
当 期 未 処 分 利 益		
当 期 未 処 分 利 益	1,248,084	1,448,629
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	294	375
合 計	1,248,379	1,449,005
利 益 処 分 額		
配 当 金	67,205 (普通株式 1株につき8円00銭)	59,208 (普通株式 1株につき8円00銭)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	12,600 (1,600)	1,800 (1,800)
別 途 積 立 金	300,000	300,000
合 計	379,805	361,008
次 期 繰 越 利 益	868,573	1,087,997

(注) 1.平成17年12月9日に67,207千円(1株につき8円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2.千円未満は切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 4～57年

その他有形固定資産 2～20年

・無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

・長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

4. 繰延資産の処理方法

・新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

会計処理の変更

1. 減損会計の適用について

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が814,144千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金回収による収入」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前期の「その他」に含まれている「貸付金回収による収入」は、2,756千円であります。

追 加 情 報

1. 店舗消耗品費の計上区分の変更について

従来、店舗消耗品費の一部については、売上原価に計上しておりましたが、店舗数の増加とともに重要性が増大すると考えられることから、当期より店舗における消耗品費の集計方法を見直し、販売費及び一般管理費に計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が112,332千円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. スプレッド方式による新株発行費について

平成17年6月15日付の一般募集による新株式の発行(1,000,000株)は、引受証券会社が引受価額(904.94円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価額(965円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、発行価額と引受価額との差額60,060千円(1株あたり60.06円)が引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方法であれば新株発行費として処理されていたものであります。

このため、スプレッド方式では、従来の方法によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ60,060千円少なく表示され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

注記事項

貸借対照表の注記

当期(第34期)17.4.1～18.3.31		前期(第33期)16.4.1～17.3.31	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,174,364 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,571,187 千円
2. 担保提供資産及び担保付債務		2. 担保提供資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	124,004 千円	建物	139,880 千円
土地	761,815	土地	2,158,255
投資有価証券	18,200	投資有価証券	10,164
差入保証金	330,644	差入保証金	330,644
合 計	1,234,664	合 計	2,638,943
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	- 千円	短期借入金	300,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	979,398	1年以内返済予定長期借入金	334,491
長期借入金	1,660,851	長期借入金	640,250
合 計	2,640,250	合 計	1,274,741
3. 保証債務	14,011 千円	3. 保証債務	21,018 千円
4. 授權株式数及び発行済株式数		4. 授權株式数及び発行済株式数	
会社が発行する株式の総数 普通株式	18,400,000 株	会社が発行する株式の総数 普通株式	18,400,000 株
発行済株式の総数 普通株式	8,550,400 株	発行済株式の総数 普通株式	7,550,400 株
5. 自己株式		5. 自己株式	
帳簿価額	154,059 千円	帳簿価額	153,711 千円
普通株式	149,724 株	普通株式	149,390 株
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	
		当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
		当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	2,600,000 千円
		借入実行残高	300,000
		差 引 額	2,300,000
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	35,635 千円	7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	18,466 千円

. 損益計算書の注記

当期 (第34期) 17.4.1~18.3.31	前期 (第33期) 16.4.1~17.3.31																																																																																																																																																						
<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,092</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>7,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,053</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>46,420</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>58,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>952</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,794</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>687,782</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,977</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、料飲部門及び商品部門のうちリカーハウスについては店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>競争の激化等および継続的な地価の下落により予想以上に収益性の低下した店舗および賃貸資産に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (814,144千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市大正区他20件</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物、土地、その他</td> <td>666,285</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>名古屋市中区他5件</td> <td>41,762</td> </tr> <tr> <td>中国・九州地区</td> <td>福岡市早良区他4件</td> <td>38,952</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>千葉県船橋市他5件</td> <td>48,120</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>34件</td> <td></td> <td></td> <td>795,122</td> </tr> <tr> <td>(賃貸資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市城東区 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>19,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35件</td> <td></td> <td></td> <td>814,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>建物</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>123,116</td> <td>474,267</td> <td>68,901</td> <td>666,285</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>34,551</td> <td>-</td> <td>7,211</td> <td>41,762</td> </tr> <tr> <td>中国・九州地区</td> <td>31,747</td> <td>-</td> <td>7,204</td> <td>38,952</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>40,520</td> <td>-</td> <td>7,600</td> <td>48,120</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>229,936</td> <td>474,267</td> <td>90,918</td> <td>795,122</td> </tr> <tr> <td>(賃貸資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>44</td> <td>18,954</td> <td>23</td> <td>19,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,981</td> <td>493,222</td> <td>90,941</td> <td>814,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。</p>	建物	2,092	千円	原状復帰費用	7,070		工具器具及び備品	889		合計	10,053		土地	46,420	千円	建物	58,170		工具器具及び備品	1,250		その他	952		合計	106,794		有形固定資産	687,782	千円	無形固定資産	1,977		(店舗)	場所	用途	種類	減損損失	関西地区	大阪市大正区他20件	店舗	建物、土地、その他	666,285	中部地区	名古屋市中区他5件	41,762	中国・九州地区	福岡市早良区他4件	38,952	関東地区	千葉県船橋市他5件	48,120	小計	34件			795,122	(賃貸資産)					関西地区	大阪市城東区 1件	店舗	建物、土地、その他	19,022	合計	35件			814,144	(店舗)	建物	土地	その他	減損損失	関西地区	123,116	474,267	68,901	666,285	中部地区	34,551	-	7,211	41,762	中国・九州地区	31,747	-	7,204	38,952	関東地区	40,520	-	7,600	48,120	小計	229,936	474,267	90,918	795,122	(賃貸資産)					関西地区	44	18,954	23	19,022	合計	229,981	493,222	90,941	814,144	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>90,061</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>20,842</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,459</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,460</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>87,211</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>75,739</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,320</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>788,283</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,953</td> <td></td> </tr> </table>	建物	90,061	千円	原状復帰費用	20,842		工具器具及び備品	9,095		その他	46,459		合計	166,460		土地	87,211	千円	建物	75,739		工具器具及び備品	9,369		合計	172,320		有形固定資産	788,283	千円	無形固定資産	1,953	
建物	2,092	千円																																																																																																																																																					
原状復帰費用	7,070																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	889																																																																																																																																																						
合計	10,053																																																																																																																																																						
土地	46,420	千円																																																																																																																																																					
建物	58,170																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	1,250																																																																																																																																																						
その他	952																																																																																																																																																						
合計	106,794																																																																																																																																																						
有形固定資産	687,782	千円																																																																																																																																																					
無形固定資産	1,977																																																																																																																																																						
(店舗)	場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																																			
関西地区	大阪市大正区他20件	店舗	建物、土地、その他	666,285																																																																																																																																																			
中部地区	名古屋市中区他5件			41,762																																																																																																																																																			
中国・九州地区	福岡市早良区他4件			38,952																																																																																																																																																			
関東地区	千葉県船橋市他5件			48,120																																																																																																																																																			
小計	34件			795,122																																																																																																																																																			
(賃貸資産)																																																																																																																																																							
関西地区	大阪市城東区 1件	店舗	建物、土地、その他	19,022																																																																																																																																																			
合計	35件			814,144																																																																																																																																																			
(店舗)	建物	土地	その他	減損損失																																																																																																																																																			
関西地区	123,116	474,267	68,901	666,285																																																																																																																																																			
中部地区	34,551	-	7,211	41,762																																																																																																																																																			
中国・九州地区	31,747	-	7,204	38,952																																																																																																																																																			
関東地区	40,520	-	7,600	48,120																																																																																																																																																			
小計	229,936	474,267	90,918	795,122																																																																																																																																																			
(賃貸資産)																																																																																																																																																							
関西地区	44	18,954	23	19,022																																																																																																																																																			
合計	229,981	493,222	90,941	814,144																																																																																																																																																			
建物	90,061	千円																																																																																																																																																					
原状復帰費用	20,842																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	9,095																																																																																																																																																						
その他	46,459																																																																																																																																																						
合計	166,460																																																																																																																																																						
土地	87,211	千円																																																																																																																																																					
建物	75,739																																																																																																																																																						
工具器具及び備品	9,369																																																																																																																																																						
合計	172,320																																																																																																																																																						
有形固定資産	788,283	千円																																																																																																																																																					
無形固定資産	1,953																																																																																																																																																						

. キャッシュ・フロー関係

当期 (第34期) 17.4.1~18.3.31	前期 (第33期) 16.4.1~17.3.31																		
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,382,289</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>1,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,382,289</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,382,289	千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,000,000		現金及び現金同等物	3,382,289		<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>604,305</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>604,305</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	604,305	千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	-		現金及び現金同等物	604,305	
現金及び預金勘定	4,382,289	千円																	
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,000,000																		
現金及び現金同等物	3,382,289																		
現金及び預金勘定	604,305	千円																	
預入期間が3カ月を超える定期預金	-																		
現金及び現金同等物	604,305																		

リース取引関係

当期 (第34期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					前期 (第33期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
建 物	244,716	78,995	26,622	139,098	建 物	235,056	85,477	149,578
工 具 器 具 及 び 備 品	183,333	117,385	5,503	60,444	工 具 器 具 及 び 備 品	303,279	200,575	102,704
そ の 他	4,170	3,266	-	903	ソフトウェア	17,401	14,210	3,190
合 計	432,219	199,647	32,125	200,445	そ の 他	4,170	2,432	1,737
					合 計	559,906	302,696	257,210
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	52,058	千円			1年内	75,803	千円
	1年超	148,387	千円			1年超	181,406	千円
	合 計	200,445	千円			合 計	257,210	千円
リース資産減損勘定の残高 20,379 千円								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子法により算定しております。					(注) 同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失					(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	78,018	千円			支払リース料	92,633	千円
	リース資産減損勘定の取崩額	11,745	千円			減価償却費相当額	92,634	千円
	減価償却費相当額	78,018	千円					
	減損損失	32,125	千円					
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の 取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする 定額法によっております。					同左			

・ 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	第34期(平成18年3月31日現在)			第33期(平成17年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,801	117,793	59,991	57,802	88,890	31,087
	小計	57,801	117,793	59,991	57,802	88,890	31,087
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計		57,801	117,793	59,991	57,802	88,890	31,087

2. 時価のない主な有価証券

(単位:千円)

	第34期 (平成18年3月31日現在)	第33期 (平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
優先株式	3,600	3,600
一斉転換条項付転換型優先株式	50,000	50,000
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	10,000	-

・ デリバティブ取引関係

・ 第34期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

・ 第33期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期(第34期) 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	前 期(第33期) 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕
繰 延 税 金 資 産	千円	千円
賞 与 引 当 金	75,110	74,704
未 払 事 業 税	42,340	667
未 払 事 業 所 税	9,519	8,076
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,843	28,509
貸 倒 引 当 金 損 金 算 入 限 度 超 過 額	4,307	13,958
未 払 社 会 保 険 料	7,511	7,535
固 定 資 産 売 却 損	-	32,939
減 損 損 失	306,380	-
そ の 他	5,657	8,966
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>480,671</u>	<u>175,358</u>
繰 延 税 金 負 債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	818	1,020
投 資 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,356	12,621
そ の 他	143	-
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>25,318</u>	<u>13,642</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u><u>455,352</u></u>	<u><u>161,716</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期(第34期) 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	前 期(第33期) 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕
法 定 実 効 税 率	40.6 %	40.6 %
(調 整)		
住 民 税 均 等 割 等	13.0	9.5
交 際 費 等 永 久 に 損 金 さ れ な い 項 目	3.2	3.4
受 取 配 当 金 等 永 久 に 益 金 算 入 さ れ な い 項 目	0.1	0.1
法 人 税 等 還 付 金	-	2.3
そ の 他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>57.8</u></u>	<u><u>51.3</u></u>

-1. 退職給付関係

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の内容

当社は、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、平成16年4月1日より従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度は確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	千円
退職給付債務の減少	197,033
年金資産	75,085
未認識数理計算上の差異	2,914
未払金(注1)	27,165
退職給付引当金の減少	97,696

(注) 制度変更に伴う基準日現在の過去勤務債務等の現在額27,165千円については、確定債務であるため退職給付引当金から流動負債の未払金に振替しており、その後通常の掛金とともに、規定の計算に基づき拠出してあります。なお、当期末時点の未払金は、18,670千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	千円
総合設立の厚生年金基金制度への拠出額	64,075
確定拠出年金への掛金支払額	29,544
その他	5,614
合 計	99,233

(注) 当社が加入している大阪料飲サービス業厚生年金基金には99社加入しているため、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。平成17年3月31日現在における当社の加入人数割合による年金資産の額は1,113,064千円となっております。

-2. 退職給付関係

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の内容

当社は、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

	千円
総合設立の厚生年金基金制度への拠出額	76,230
確定拠出年金への掛金支払額	28,748
その他	1,100
合 計	106,078

(注) 当社が加入している大阪料飲サービス業厚生年金基金には92社加入しているため、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。平成18年3月31日現在における当社の加入人数割合による年金資産の額は1,304,614千円となっております。

(5 - 1) 販売の状況

【売上高の状況】

(単位:千円)

期 別 内 訳		当 期(第34期) 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前 期(第33期) 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増減額	
		売上高	構成比	売上高	構成比		増減比
			%		%		%
直 営 料 飲 店	酔 虎 伝	4,572,258	23.3	4,748,769	24.6	176,511	3.7
	八 剣 伝	5,494,242	28.0	5,503,658	28.5	9,415	0.2
	海 鮮 マ ル シ ェ	1,066,584	5.5	1,230,895	6.4	164,310	13.3
	居 心 伝	2,321,241	11.9	2,119,086	11.0	202,155	9.5
	そ の 他	1,263,850	6.4	844,609	4.4	419,240	49.6
	串 ま ん	118,491	0.6	41,820	0.2	76,670	183.3
	八 縁	66,611	0.3	-	-	66,611	-
	樂 待 庵	273,332	1.4	242,680	1.3	30,651	12.6
	小 売 店	276,718	1.4	364,208	1.9	87,490	23.9
	そ の 他	528,697	2.7	195,899	1.0	332,797	169.3
	計	14,718,178	75.1	14,447,019	74.8	271,159	1.9
	ロイヤリティ等売上計	1,067,214	5.4	1,066,238	5.5	976	0.1
食 材 ・ 酒 類 等 販 売	食 材 等 販 売	2,389,348	12.2	2,291,276	11.9	98,072	4.3
	酒 類 等 販 売	949,007	4.9	965,989	5.0	16,981	1.8
	そ の 他	474,647	2.4	531,079	2.7	56,431	10.6
	計	3,813,003	19.5	3,788,344	19.6	24,658	0.7
	合 計	19,598,397	100.0	19,301,602	100.0	296,794	1.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

(5 - 2) 販売の状況

【業態別出退店内訳】

(単位:店)

店舗業態内訳		当 期 (第34期) 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕					前 期 (第33期) 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			
		期首店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	増減数	期首店舗数	出店数	退店数	期末店舗数
直 営 店	酔虎伝	47	1	3	45	2	44	5	2	47
	八剣伝	132	6	6	132	0	126	18	12	132
	海鮮マルシェ	14	0	0	14	0	14	2	2	14
	居心伝	35	3	0	38	3	33	6	4	35
	串まん	2	4	0	6	4	0	2	0	2
	八縁	0	7	0	7	7	0	0	0	0
	その他	6	8	1	13	7	7	5	6	6
計	236	29	10	255	19	224	38	26	236	
加 盟 店	酔虎伝	38	0	1	37	1	49	1	12	38
	八剣伝	468	16	27	457	11	474	20	26	468
	居心伝	13	3	1	15	2	11	3	1	13
	その他	0	1	0	1	1	0	0	0	0
計	519	20	29	510	9	534	24	39	519	
合 計	755	49	39	765	10	758	62	65	755	

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

(6) 関係当事者との取引

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名 (個人名)	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主 (個人)の近親者が 議決権の過半数を 所有している会社	(有) 高 真	大阪府堺市 浜寺石津町	5,000	当 社 加盟店	(注) 1	-	酒類等 の販売	酒類等 の販売 (注) 2	37,751	売掛金	3,155
										預り保証金	870
役員の近親者	谷垣 八重子	-	-	無職	(0.7)	-	-	土地および 建物の売却 (注) 3	(売却代金) 39,000 (売却損) 81,132	未収入金	39,663

- (注) 1. (有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成の近親者が90%直接所有しております。
 2. (有)高真との取引は、標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引契約によっております。
 3. 土地および建物については、当社福利厚生施設として所有していた物件であり、近隣の取引実勢に基づき交渉により価額を決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主 (個人)の近親者が 議決権の過半数を 所有している会社	(有) 高 真	大阪府堺市 浜寺石津町	5,000	当 社 加盟店	(注) 1	-	酒類等 の販売	酒類等 の販売 (注) 2	32,033	売掛金	2,213
										預り保証金	20

- (注) 1. (有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成の近親者が90%直接所有しております。
 2. (有)高真との取引は、標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引契約によっております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(7)重要な後発事象

1. 子会社株式の取得について

当社は、当社の子会社であるエコファーム・マルシェ株式会社において、株式会社ノモスの株式を取得し子会社といたしました。

(1) 目的

環境循環事業への展開と、マルシェグループ全体における業態開発力及び商品開発力並びに安全な食材の調達力向上による業容拡大及び企業価値向上を目的としております。

(2) 取得条件

平成18年3月10日開催の取締役会において、株式会社ノモスの株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社ノモス株式200株(発行済株式の100%)を、株式会社ノモスの代表取締役社長 吉川宏一氏より、平成18年4月1日に取得いたしました。

(3) 取得価額 10,000千円

(4) 会社の概要

商号	株式会社ノモス
所在地	大阪府中央区南船場四丁目9番4号
主な事業内容	飲食店の経営・運営並びにこれに関するコンサルタント業務他
従業員数	18名
資本の額	10,000千円
発行済株式数	200株

(4) 子会社に対する貸付について

平成18年4月10日開催の取締役会において、株式会社ノモスに対する資金貸付を決議し実行しております。

実行日 平成18年4月11日

融資金額 260,000千円

(8)役員の変動

該当事項はありません。